

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2025 年度 第 2・四半期

(2025 年 7 月～9 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2025 年度 賃上げに関するアンケート調査」	25
調査の概要	31
用語の解説	31

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は前期並となった。売上（加工）額、採算（経常利益）はともに減少幅がやや縮小した。製品在庫数量、従業員はともに前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

卸 売 業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）は前期並となった。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は減少幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

小 売 業



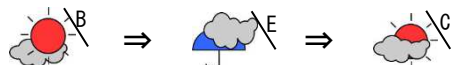
業況は前期並となった。売上額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は減少幅がやや縮小した。資金繰りは前期並となった。

建 設 業



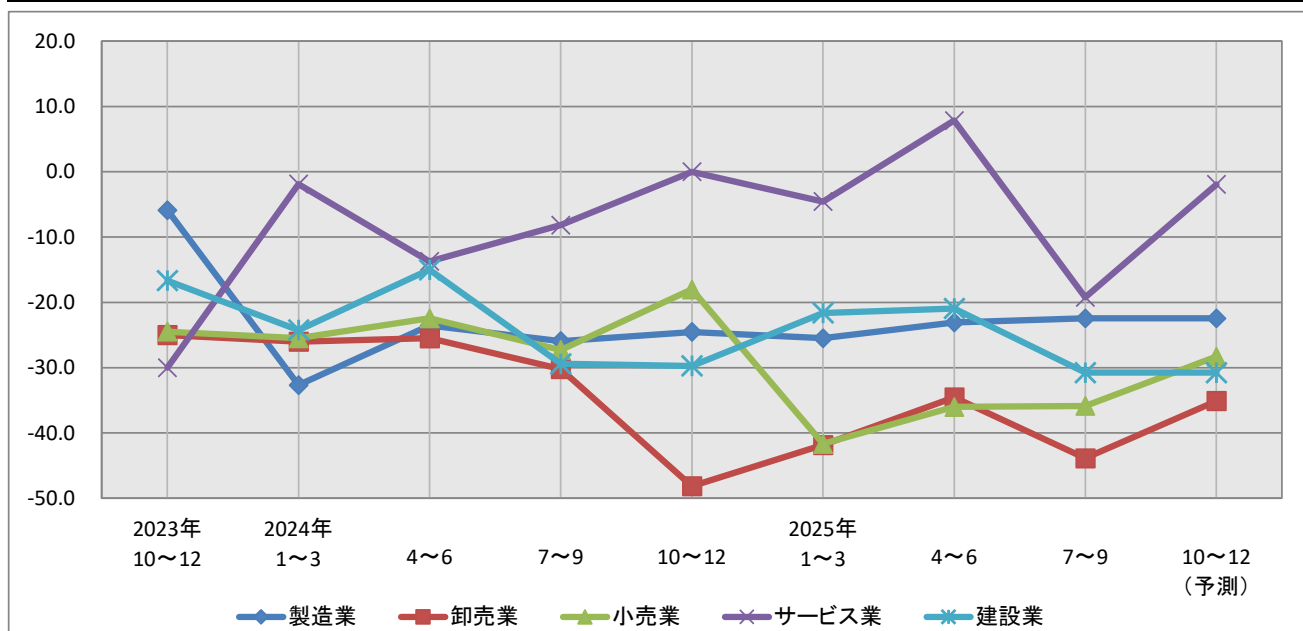
業況は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

サービス業



業況は悪化に転じた。売上（収入）額は増加から減少に転じ、採算（経常利益）は減少幅が極端に拡大した。従業員は増加から減少に転じた。資金繰りは厳しさがかなり増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製 造 業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△23→△22）は前期並となった。売上（加工）額（△23→△18）、採算（経常利益）（△35→△33）はともに減少幅がやや縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△4→△4）、従業員（4→4）はともに前期並となった。

資金繰り

資金繰り（△10→△22）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が36.7%で最も高く、次いで「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに12.2%、「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」がともに10.2%となっている。

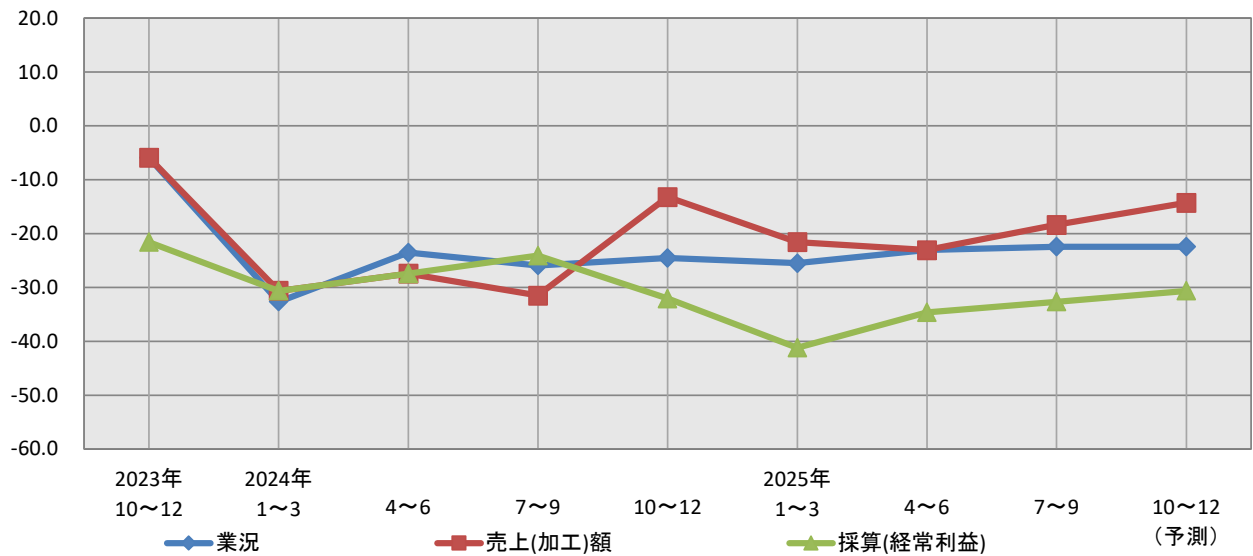
2位では「原材料価格の上昇」が25.6%で最も高く、次いで「人件費の増加」が20.9%、「需要の停滞」が14.0%となっている。

3位では「金利負担の増加」「需要の停滞」がともに14.3%で最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」「原材料価格の上昇」がともに11.4%、「従業員の確保難」が8.6%となっている。

来期の見通し

業況（△22→△22）は今期並で推移する見込み。売上（加工）額（△18→△14）、採算（経常利益）（△33→△31）はともに減少幅がやや縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（％）

	2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期		2025年7～9月期	
第1位	原材料価格の上昇	43.4 %	原材料価格の上昇	39.2 %	原材料価格の上昇	34.6 %	原材料価格の上昇	36.7 %
	需要の停滞	18.9 %	需要の停滞	13.7 %	従業員の確保難	13.5 %	従業員の確保難	12.2 %
	従業員の確保難	11.3 %	熟練技術者の確保難	7.8 %	人件費の増加	5.8 %	生産設備の不足・老朽化	10.2 %
第2位	原材料価格の上昇	26.1 %	原材料価格の上昇	25.6 %	人件費の増加	21.1 %	人件費の増加	25.6 %
	人件費の増加	17.4 %	人件費の増加	16.3 %	原材料価格の上昇	18.4 %	人件費の増加	20.9 %
	需要の停滞	13.0 %	従業員の確保難	9.3 %	生産設備の不足・老朽化	10.5 %	需要の停滞	14.0 %
第3位	人件費の増加	17.1 %	需要の停滞	16.7 %	需要の停滞	14.7 %	金利負担の増加	14.3 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	14.3 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	13.9 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	11.8 %	製品ニーズの変化への対応	11.4 %
	製品ニーズの変化への対応	11.4 %	生産設備の不足・老朽化	11.1 %	製品ニーズの変化への対応	11.8 %	原材料価格の上昇	11.4 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.8 %	従業員の確保難	8.6 %
			金利負担の増加	11.1 %	原材料価格の上昇	8.8 %		

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

コメントなし

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△35→△44）は低調感がかなり強まった。売上額（△22→△42）は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）（△44→△44）は前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△24→△26）は不足感がやや強まった。従業員（△9→△4）は減少幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（△15→△25）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が29.8%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が22.8%、「人件費の増加」「販売単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がいずれも8.8%となっている。

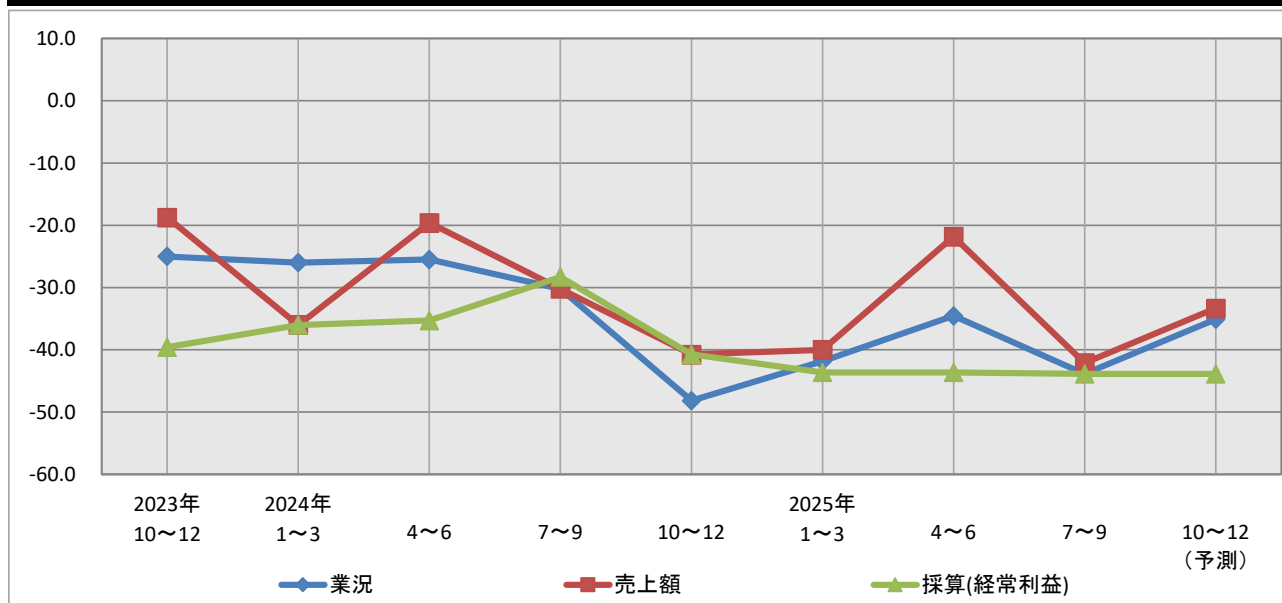
2位では「仕入単価の上昇」が24.5%で最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」が20.8%、「需要の停滞」が18.9%となっている。

3位では「仕入単価の上昇」が20.0%で最も高く、次いで「需要の停滞」が13.3%、「人件費の増加」が11.1%となっている。

来期の見通し

業況（△44→△35）はかなり改善する見込み。売上額（△42→△33）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△44→△44）は今期並で推移すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期		2025年7～9月期	
第1位	仕入単価の上昇	27.8 %	仕入単価の上昇	32.7 %	需要の停滞	29.1 %	需要の停滞	29.8 %
	需要の停滞	24.1 %	需要の停滞	30.9 %	仕入単価の上昇	25.5 %	仕入単価の上昇	22.8 %
	人件費の増加	7.4 %	人件費の増加	7.3 %	従業員の確保難	7.3 %	人件費の増加	8.8 %
	販売単価の低下・上昇難	7.4 %					販売単価の低下・上昇難	8.8 %
第2位	仕入単価の上昇	30.0 %	仕入単価の上昇	34.6 %	仕入単価の上昇	24.5 %	仕入単価の上昇	24.5 %
	需要の停滞	16.0 %	人件費以外の経費の増加	13.5 %	販売単価の低下・上昇難	18.4 %	人件費以外の経費の増加	20.8 %
	人件費以外の経費の増加	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	11.5 %	需要の停滞	14.3 %	需要の停滞	18.9 %
	販売単価の低下・上昇難	12.0 %						
第3位	仕入単価の上昇	21.4 %	需要の停滞	18.4 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %	仕入単価の上昇	20.0 %
	需要の停滞	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	16.3 %	仕入単価の上昇	17.9 %	需要の停滞	13.3 %
					需要の停滞	17.9 %		
	人件費以外の経費の増加	11.9 %	仕入単価の上昇	12.2 %	新規参入業者の増加	10.3 %	人件費の増加	11.1 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ネット販売、低価格化。
2. 取引先の廃業。
3. 同業先との受注競争。
4. 関税。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△36→△36）は前期並となった。売上額（△22→△25）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△38→△30）は減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△14→△17）は不足感がやや強まった。従業員（△12→△9）は減少幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（△28→△28）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が 20.8%で最も高く、次いで「需要の停滞」が 13.2%、「購買力の他地域への流出」が 11.3%となっている。

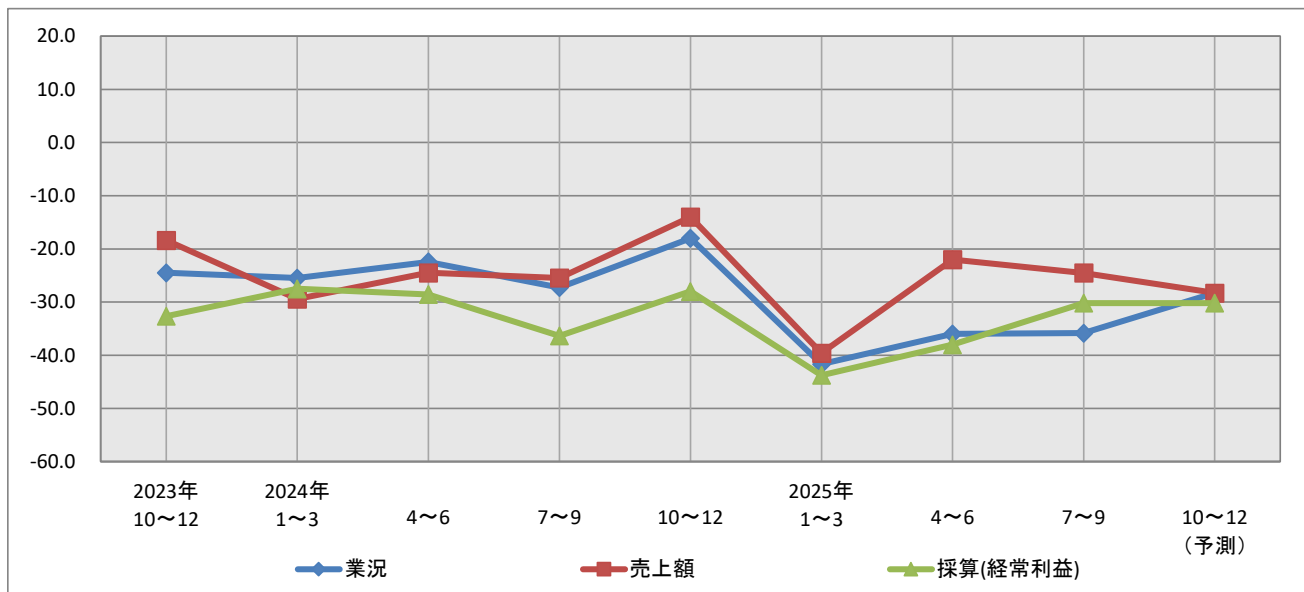
2 位では「仕入単価の上昇」が 18.2%で最も高く、次いで「購買力の他地域への流出」「消費者ニーズの変化への対応」がともに 11.4%、「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がともに 9.1%となっている。

3 位では「仕入単価の上昇」が 22.9%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも 14.3%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が 11.4%となっている。

来期の見通し

業況（△36→△28）はかなり改善する見込み。売上額（△25→△28）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△30→△30）は今期並で推移すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



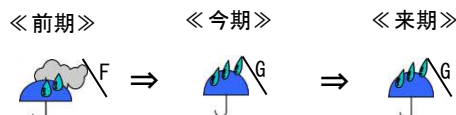
小売業 経営上の問題点 (%)

	2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期		2025年7～9月期	
第1位	仕入単価の上昇	26.0 %	仕入単価の上昇	29.2 %	仕入単価の上昇	30.0 %	仕入単価の上昇	20.8 %
	需要の停滞	12.0 %	購買力の他地域への流出	14.6 %	購買力の他地域への流出	14.0 %	需要の停滞	13.2 %
	購買力の他地域への流出	10.0 %	消費者ニーズの変化への対応	14.6 %	消費者ニーズの変化への対応	12.0 %	購買力の他地域への流出	11.3 %
	需要の停滞	10.0 %	需要の停滞	12.5 %	需要の停滞	12.0 %	需要の停滞	11.3 %
第2位	仕入単価の上昇	21.1 %	仕入単価の上昇	19.0 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	仕入単価の上昇	18.2 %
	販売単価の低下・上昇難	18.4 %	需要の停滞	16.7 %	需要の停滞	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %
	需要の停滞	13.2 %	人件費以外の経費の増加	11.9 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	購買力の他地域への流出	11.4 %
	販売単価の低下・上昇難	13.2 %	販売単価の低下・上昇難	11.9 %	店舗の狭隘・老朽化	9.5 %	消費者ニーズの変化への対応	11.4 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	13.8 %	消費者ニーズの変化への対応	28.6 %	仕入単価の上昇	9.5 %	人件費以外の経費の増加	9.1 %
	仕入単価の上昇	13.8 %	需要の停滞	20.0 %	需要の停滞	20.0 %	販売単価の低下・上昇難	9.1 %
	需要の停滞	13.8 %	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	消費者ニーズの変化への対応	17.1 %	仕入単価の上昇	22.9 %
	従業員の確保難	10.3 %	仕入単価の上昇	11.4 %	人件費以外の経費の増加	11.4 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.9 %	人件費以外の経費の増加	11.4 %	販売単価の低下・上昇難	11.4 %	人件費以外の経費の増加	14.3 %
	消費者ニーズの変化への対応	6.9 %	消費者ニーズの変化への対応	17.1 %	消費者ニーズの変化への対応	17.1 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %
	店舗の狭隘・老朽化	6.9 %	店舗の狭隘・老朽化	9.5 %	店舗の狭隘・老朽化	9.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.4 %
	商品在庫の過剰	6.9 %	商品在庫の過剰	6.9 %	商品在庫の過剰	6.9 %	商品在庫の過剰	6.9 %
	人件費以外の経費の増加	6.9 %	人件費以外の経費の増加	11.9 %	人件費以外の経費の増加	11.9 %	人件費以外の経費の増加	9.1 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 高島屋閉店。
2. 個人からの借入・土地売却等でしのいでいる。
3. 物価の上昇と同じく上がっている。
4. 集客施策。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 21 \rightarrow \Delta 31$ ）は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 35 \rightarrow \Delta 28$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 46$ ）は減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（ $\Delta 2 \rightarrow \Delta 5$ ）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 21 \rightarrow \Delta 31$ ）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 28.2%で最も高く、次いで「民間需要の停滞」が 15.4%、「従業員の確保難」が 10.3%となっている。

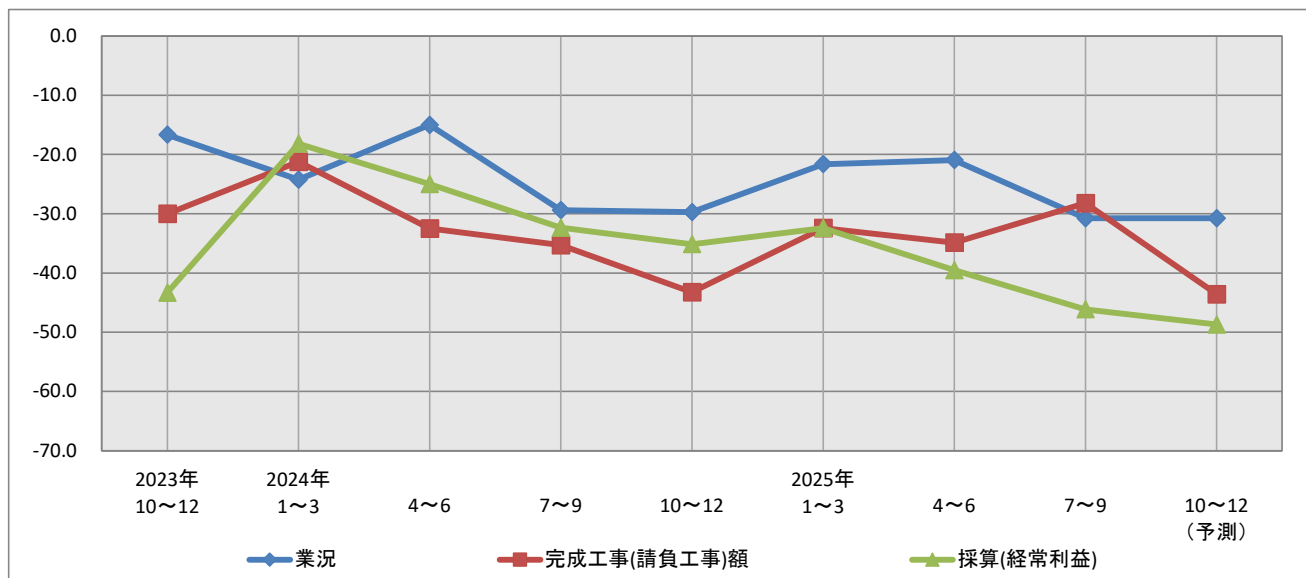
2 位では「人件費の増加」が 22.6%で最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がともに 12.9%、「材料費・人件費以外の経費の増加」「熟練技術者の確保難」がともに 9.7%となっている。

3 位では「材料価格の上昇」「材料費・人件費以外の経費の増加」「下請単価の上昇」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」がいずれも 11.1%で最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」「金利負担の増加」「取引条件の悪化」「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも 7.4%、「人件費の増加」「事業資金の借入難」がともに 3.7%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 31$ ）は今期並で推移する見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 44$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 46 \rightarrow \Delta 49$ ）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期		2025年7～9月期	
第1位	材料価格の上昇	37.8 %	材料価格の上昇	51.4 %	材料価格の上昇	39.5 %	材料価格の上昇	28.2 %
	民間需要の停滞	10.8 %	民間需要の停滞	8.1 %	従業員の確保難	9.3 %	民間需要の停滞	15.4 %
	人件費の増加	5.4 %	従業員の確保難	5.4 %	新規参入業者の増加	4.7 %	従業員の確保難	10.3 %
	従業員の確保難	5.4 %	熟練技術者の確保難	5.4 %	人件費の増加	4.7 %	従業員の確保難	12.9 %
第2位	下請業者の確保難	5.4 %	熟練技術者の確保難	5.4 %	熟練技術者の確保難	4.7 %	下請業者の確保難	12.9 %
	人件費の増加	36.7 %	人件費の増加	35.5 %	人件費の増加	40.0 %	人件費の増加	22.6 %
	請負単価の低下・上昇難	13.3 %	請負単価の低下・上昇難	19.4 %	材料価格の上昇	14.3 %	請負単価の低下・上昇難	12.9 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	材料価格の上昇	9.7 %	従業員の確保難	11.4 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.7 %
第3位	熟練技術者の確保難	10.0 %	下請業者の確保難	9.7 %			熟練技術者の確保難	9.7 %
	民間需要の停滞	10.0 %						
	下請単価の上昇	26.9 %	従業員の確保難	28.0 %	下請単価の上昇	15.6 %	材料価格の上昇	11.1 %
					熟練技術者の確保難	15.6 %	材料費・人件費以外の経費の増加	11.1 %
							下請単価の上昇	11.1 %
							従業員の確保難	11.1 %
							熟練技術者の確保難	11.1 %
	熟練技術者の確保難	15.4 %	下請単価の上昇	12.0 %	下請業者の確保難	12.5 %	請負単価の低下・上昇難	7.4 %
			熟練技術者の確保難	12.0 %			金利負担の増加	7.4 %
			民間需要の停滞	12.0 %			取引条件の悪化	7.4 %
							下請業者の確保難	7.4 %
	従業員の確保難	11.5 %	材料価格の上昇	8.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.4 %	人件費の増加	3.7 %
	下請業者の確保難	11.5 %	材料費・人件費以外の経費の増加	8.0 %			事業資金の借入難	3.7 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 建築基準法改正に伴う申請の長期化、および着工遅れ、人と材料の手配難。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（8→△19）は悪化に転じた。売上（収入）額（20→△6）は増加から減少に転じ、採算（経常利益）（△6→△27）は減少幅が極端に拡大した。

従業員

従業員（6→△4）は増加から減少に転じた。

資金繰り

資金繰り（△2→△17）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「利用者ニーズの変化への対応」が 19.2%で最も高く、次いで「人件費の増加」が 15.4%、「材料等仕入単価の上昇」が 13.5%となっている。

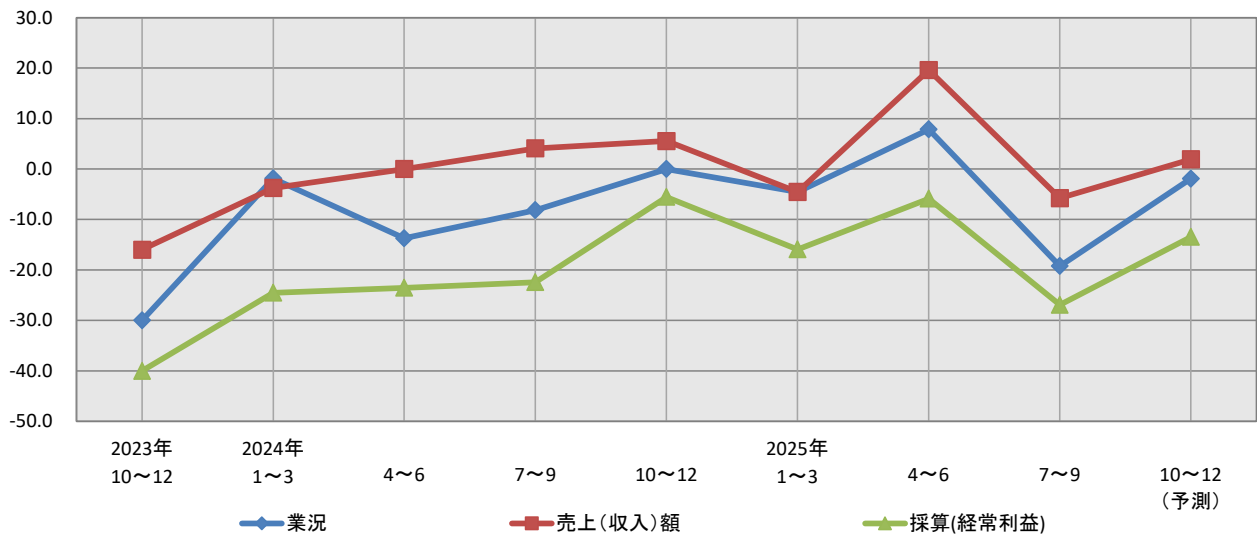
2 位では「人件費以外の経費の増加」が 20.5%で最も高く、次いで「材料等仕入単価の上昇」が 17.9%、「従業員の確保難」が 12.8%となっている。

3 位では「材料等仕入単価の上昇」が 24.2%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が 15.2%、「人件費以外の経費の増加」が 12.1%となっている。

来期の見通し

業況（△19→△2）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（△6→2）は増加に転じ、採算（経常利益）（△27→△14）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期		2025年7～9月期	
第1位	材料等仕入単価の上昇	22.2 %	材料等仕入単価の上昇	20.5 %	材料等仕入単価の上昇	21.6 %	利用者ニーズの変化への対応	19.2 %
	人件費の増加	16.7 %	人件費の増加	11.4 %	利用者ニーズの変化への対応	13.7 %	人件費の増加	15.4 %
			従業員の確保難	11.4 %				
			需要の停滞	11.4 %				
第2位	人件費以外の経費の増加	7.4 %	利用者ニーズの変化への対応	9.1 %	人件費の増加	9.8 %	材料等仕入単価の上昇	13.5 %
	需要の停滞	7.4 %	人件費以外の経費の増加	9.1 %	従業員の確保難	9.8 %		
第3位	人件費以外の経費の増加	22.7 %	材料等仕入単価の上昇	25.0 %	店舗施設の狭隘・老朽化	13.5 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %
					人件費以外の経費の増加	13.5 %		
					従業員の確保難	13.5 %		
					需要の停滞	13.5 %		
第4位	材料等仕入単価の上昇	18.2 %	人件費以外の経費の増加	13.9 %	利用者ニーズの変化への対応	10.8 %	材料等仕入単価の上昇	17.9 %
					材料等仕入単価の上昇	10.8 %		
	人件費の増加	15.9 %	従業員の確保難	11.1 %	人件費の増加	8.1 %	従業員の確保難	12.8 %
			熟練従業員の確保難	11.1 %	熟練従業員の確保難	8.1 %		
第5位	利用者ニーズの変化への対応	17.9 %	需要の停滞	19.4 %	材料等仕入単価の上昇	16.7 %	材料等仕入単価の上昇	24.2 %
	人件費以外の経費の増加	14.3 %	材料等仕入単価の上昇	12.9 %	店舗施設の狭隘・老朽化	13.3 %	従業員の確保難	15.2 %
	従業員の確保難	14.3 %			熟練従業員の確保難	13.3 %		
	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	人件費の増加	9.7 %	利用者ニーズの変化への対応	10.0 %	人件費以外の経費の増加	12.1 %
第6位	熟練従業員の確保難	10.7 %	人件費以外の経費の増加	9.7 %	従業員の確保難	10.0 %		
	需要の停滞	10.7 %	従業員の確保難	9.7 %				

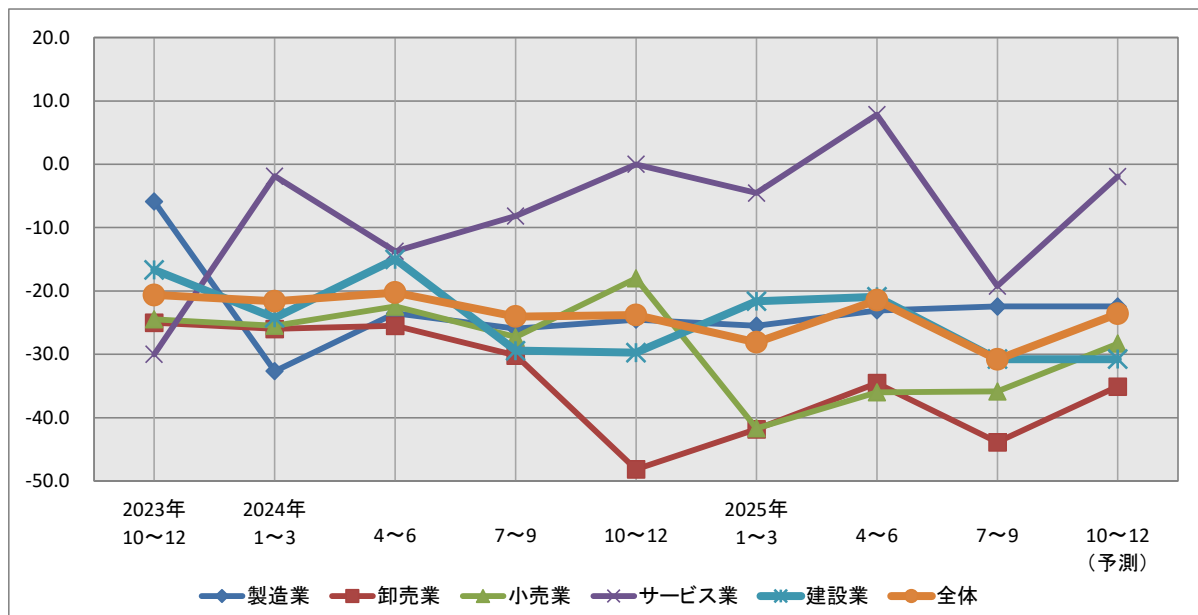
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 仕事量を半減させられた。
2. 職人の高齢化。
3. 注文数の減少、注文金額の減額。
4. 従業員教育と定着の課題。
5. 後継者。
6. 値上げの時期および金額。

総括

〈業況〉

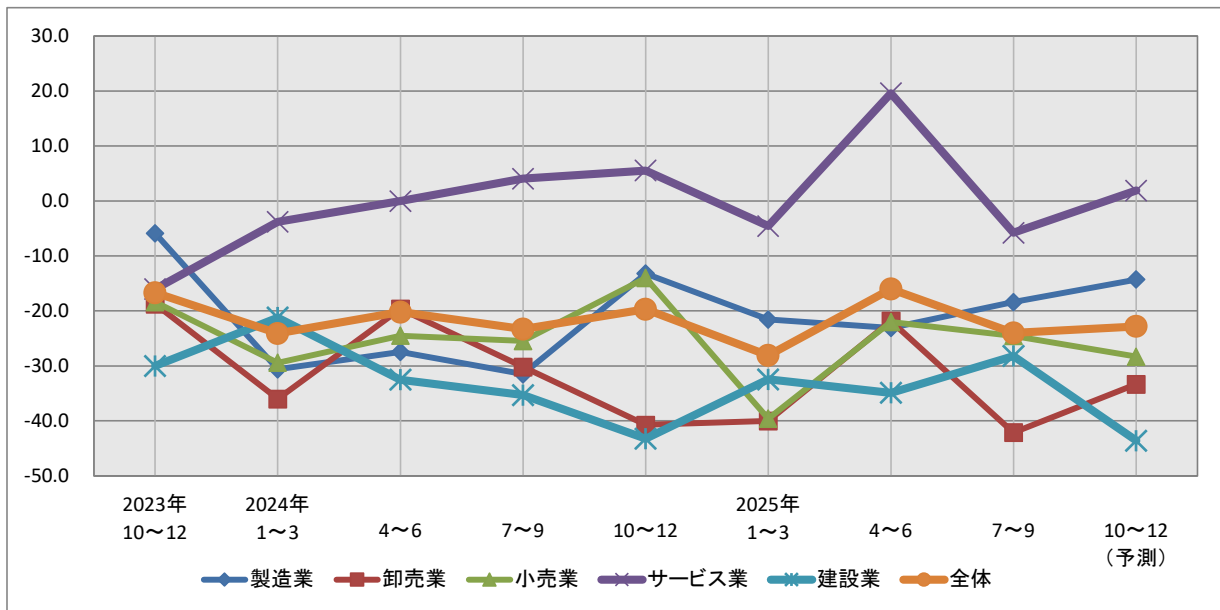
【前回調査】			【今回調査】		
	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期(予測)		2025年 7～9月期	2025年 10～12月期(予測)
好転	10.8	8.0		8.8	11.2
不変	55.4	53.8		51.2	52.8
悪化	32.3	33.9		39.6	34.8
D・I	-21.5	-25.9		-30.8	-23.6



全体（全業種合算）の今期業況は△31 となり、前期△22 から 9 ポイント減と厳しさが大きく強まり、前期における来期予測（＝今期）△26 を 5 ポイント下回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、製造業、小売業は前期並で推移し、卸売業、建設業はともに大きく低調感を強め、サービス業は悪化に転じたことから、全体でも厳しさが大きく強まる結果となった。来期予測は、製造業、建設業はともに今期並で推移するものの、卸売業、小売業、サービス業はいずれも大きく改善すると予想されることから、全体では 7 ポイント増の△24 と厳しさが大きく和らぐ見通しである。

〈売上/完成工事額〉

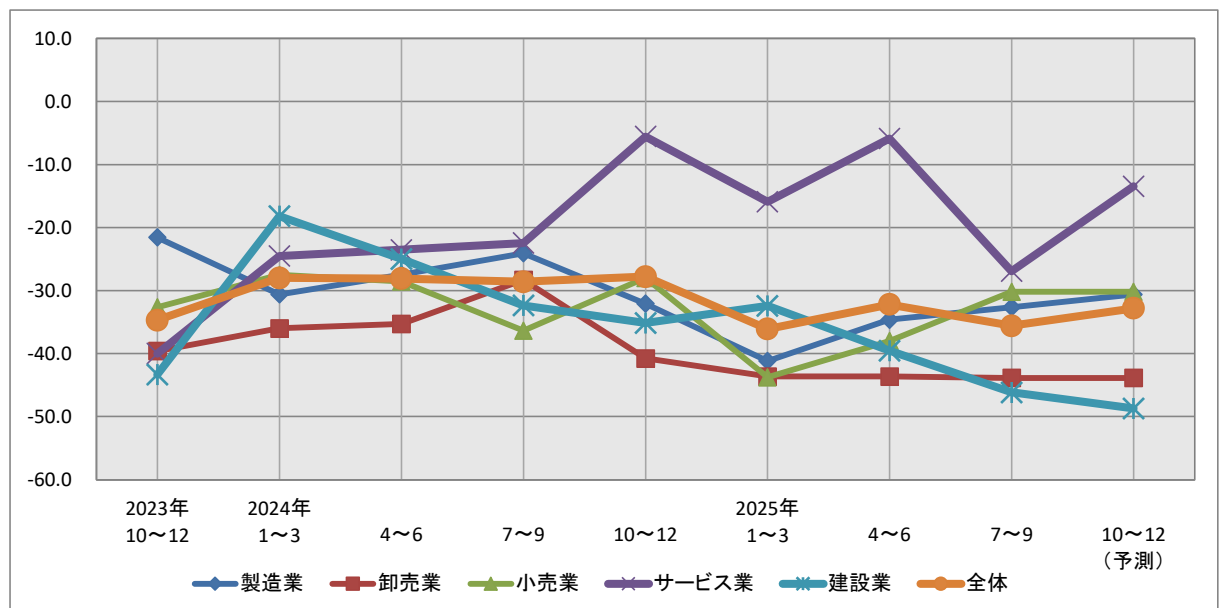
【前回調査】			【今回調査】		
	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期(予測)		2025年 7～9月期	2025年 10～12月期(予測)
増加	18.7	13.5		17.6	14.4
不変	46.6	50.2		40.4	47.6
減少	34.7	34.7		41.6	37.2
D・I	-16.0	-21.2		-24.0	-22.8



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△24 となり、前期△16 から 8 ポイント減と減少幅が大きく拡大し、前期における来期予測（＝今期）△21 を 3 ポイント下回った。製造業は減少幅がやや縮小し、建設業は大きく持ち直したものの、小売業はやや減少が強まり、卸売業は減少幅が極端に拡大し、サービス業は減少に転じたことから、全体としても減少幅が大きく拡大する結果となった。来期予測については、建設業は減少幅が大きく拡大し、小売業はやや減少が強まるものの、製造業はやや持ち直し、卸売業は減少幅が大きく縮小し、サービス業は増加に転じると予想されることから、全体では 1 ポイント増の△23 と今期並で推移する見通しである。

＜＜採算（経常利益）＞＞

【前回調査】			【今回調査】		
	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期（予測）		2025年 7～9月期	2025年 10～12月期（予測）
好転	8.4	6.0		8.4	8.0
不変	50.6	55.0		46.8	50.8
悪化	40.6	37.5		44.0	40.8
D・I	-32.2	-31.5		-35.6	-32.8



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△36 となり、前期△32 から 4 ポイント減と減少幅がやや拡大した。小売業は減少を大きく弱め、製造業はやや持ち直したものの、卸売業は前期並、建設業は減少が大きく強まり、サービス業は減少幅が極端に拡大したことから、全体では減少幅がやや拡大する結果となった。来期予測は、建設業は減少がやや強まり、卸売業、小売業は前期並で推移する一方で、製造業は減少幅がやや縮小し、サービス業は大きく改善すると予想されることから、全体では△33 とやや改善する見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期(予測)		2025年 7～9月期	2025年 10～12月期(予測)
増加	8.4	5.2		7.6	6.8
不変	78.1	82.5		78.0	80.4
減少	11.2	8.4		11.2	9.6
D・I	-2.8	-3.2		-3.6	-2.8

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期より 1 ポイント減の△4 となり、前期並で推移した。製造業は前期並の増加が続き、卸売業、小売業はともにやや減少が弱まった。一方、建設業はやや減少が強まり、サービス業は減少に転じた。来期予測は今期より 1 ポイント増の△3 となり、今期並と予想されている。製造業はやや増加が強まり、サービス業は増加に転じて適正水準となり、卸売業は今期並の減少となり、小売業、建設業はともに減少がやや強まると見込まれる。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期(予測)		2025年 7～9月期	2025年 10～12月期(予測)
好転	4.4	3.2		2.0	3.6
不変	76.5	77.3		71.6	70.4
悪化	19.1	17.9		26.4	25.6
D・I	-14.7	-14.7		-24.4	-22.0

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期より 9 ポイント減の△24 となり、窮屈感が大きく強まった。小売業は前期並で推移し、製造業、卸売業、建設業、サービス業はいずれも厳しさが大きく強まった。来期予測は 2 ポイント増の△22 と窮屈感がやや緩和すると見込まれる。建設業は厳しさがやや強まり、卸売業、小売業はともに今期並、製造業、サービス業はともに窮屈感が大きく緩和すると予想されている。全体における今期資金繰り DI は、2024 年 7～9 月期以来の大幅な悪化となり、特に建設業では全体 DI を 7 ポイント下回るなど、厳しい状況となった。資金繰りの来期予想における「悪化」回答割合をみると、小売業、建設業で 3 割を超え比較的高く、引き続き厳しい見通しとなっている。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2025 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期		2025年 4～6月期		2025年 7～9月期		2025年 10～12月期 (予想)
項目																		
業況	好転	25.5	13.7	10.2	13.7	15.7	14.3	13.0	11.8	13.2	9.3	15.7	11.3	13.5	7.8	20.4	9.6	18.4
	不変	43.1	58.8	46.9	51.0	45.1	61.2	48.1	51.0	49.1	48.1	43.1	49.1	48.1	62.7	36.7	48.1	40.8
	悪化	31.4	27.5	42.9	31.4	39.2	22.4	38.9	35.3	37.7	38.9	41.2	39.6	36.5	25.5	42.9	40.4	40.8
	D・I	-5.9	-13.7	-32.7	-17.6	-23.5	-8.2	-25.9	-23.5	-24.5	-29.6	-25.5	-28.3	-23.1	-17.6	-22.4	-30.8	-22.4
売上 (加工)額	増加	29.4	13.7	20.4	15.7	19.6	18.4	14.8	11.8	28.3	11.1	21.6	17.0	17.3	11.8	24.5	13.5	24.5
	不変	35.3	54.9	28.6	52.9	33.3	53.1	38.9	58.8	30.2	48.1	35.3	34.0	42.3	62.7	30.6	42.3	34.7
	減少	35.3	29.4	51.0	31.4	47.1	26.5	46.3	29.4	41.5	40.7	43.1	49.1	40.4	25.5	42.9	44.2	38.8
	D・I	-5.9	-15.7	-30.6	-15.7	-27.5	-8.2	-31.5	-17.6	-13.2	-29.6	-21.6	-32.1	-23.1	-13.7	-18.4	-30.8	-14.3
採算 (経常利益)	好転	19.6	11.8	14.3	13.7	11.8	12.2	14.8	11.8	13.2	9.3	13.7	15.1	9.6	9.8	16.3	11.5	14.3
	不変	37.3	49.0	40.8	51.0	49.0	57.1	46.3	56.9	41.5	48.1	31.4	45.3	46.2	49.0	34.7	48.1	40.8
	悪化	41.2	35.3	44.9	33.3	39.2	28.6	38.9	31.4	45.3	42.6	54.9	39.6	44.2	41.2	49.0	40.4	44.9
	D・I	-21.6	-23.5	-30.6	-19.6	-27.5	-16.3	-24.1	-19.6	-32.1	-33.3	-41.2	-24.5	-34.6	-31.4	-32.7	-28.8	-30.6
製品在庫 数量	増加	17.6	3.9	10.2	15.7	9.8	6.1	11.1	7.8	9.4	7.4	5.9	7.5	9.6	5.9	14.3	5.8	12.2
	不変	64.7	76.5	67.3	68.6	62.7	77.6	68.5	70.6	69.8	77.8	78.4	69.8	76.9	78.4	67.3	82.7	65.3
	減少	13.7	13.7	18.4	11.8	19.6	12.2	16.7	13.7	17.0	11.1	13.7	18.9	13.5	13.7	18.4	11.5	20.4
	D・I	3.9	-9.8	-8.2	3.9	-9.8	-6.1	-5.6	-5.9	-7.5	-3.7	-7.8	-11.3	-3.8	-7.8	-4.1	-5.8	-8.2
従業員	増加	15.7	15.7	12.2	15.7	13.7	16.3	16.7	15.7	15.1	11.1	13.7	5.7	13.5	13.7	16.3	7.7	16.3
	不変	76.5	74.5	81.6	74.5	76.5	75.5	79.6	78.4	73.6	83.3	76.5	84.9	76.9	76.5	71.4	84.6	75.5
	減少	2.0	5.9	4.1	5.9	7.8	6.1	1.9	3.9	9.4	3.7	7.8	7.5	9.6	7.8	12.2	5.8	8.2
	D・I	13.7	9.8	8.2	9.8	5.9	10.2	14.8	11.8	5.7	7.4	5.9	-1.9	3.8	5.9	4.1	1.9	8.2
資金繰り	好転	13.7	11.8	8.2	11.8	9.8	12.2	7.4	9.8	5.7	3.7	5.9	5.7	5.8	7.8	4.1	7.7	6.1
	不変	66.7	68.6	65.3	70.6	68.6	69.4	72.2	64.7	67.9	74.1	74.5	66.0	78.8	78.4	69.4	76.9	71.4
	悪化	19.6	17.6	24.5	17.6	21.6	16.3	20.4	25.5	26.4	22.2	19.6	28.3	15.4	13.7	26.5	15.4	22.4
	D・I	-5.9	-5.9	-16.3	-5.9	-11.8	-4.1	-13.0	-15.7	-20.8	-18.5	-13.7	-22.6	-9.6	-5.9	-22.4	-7.7	-16.3
有効回答事業所数		51		49		51		54		53		51		52		49		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2025 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期			2025年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.3	2.8	0.0	0.0	2.9	2.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	1.9	2.2	0.0	1.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	製品ニーズの変化への対応	1.9	0.0	8.6	3.8	2.2	11.4	5.9	4.7	5.6	3.8	2.6	11.8	2.0	4.7	11.4
	生産設備の不足・老朽化	7.4	13.0	8.6	5.7	8.7	2.9	5.9	4.7	11.1	3.8	10.5	5.9	10.2	11.6	5.7
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	46.3	23.9	5.7	43.4	26.1	5.7	39.2	25.6	5.6	34.6	18.4	8.8	36.7	25.6	11.4
	原材料の不足	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	8.6	0.0	4.7	0.0	1.9	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9
	人件費の増加	5.6	15.2	14.3	7.5	17.4	17.1	2.0	16.3	8.3	5.8	21.1	5.9	10.2	20.9	5.7
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	4.3	25.7	0.0	10.9	14.3	3.9	9.3	13.9	0.0	10.5	11.8	2.0	4.7	5.7
	製品(加工)単価の低下・上昇難	5.6	6.5	2.9	1.9	4.3	11.4	5.9	4.7	11.1	5.8	5.3	11.8	2.0	4.7	5.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	2.9	0.0	2.2	5.7	0.0	7.0	11.1	0.0	5.3	5.9	2.0	4.7	14.3
	取引条件の悪化	0.0	0.0	5.7	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	2.3	0.0
	事業資金の借入難	0.0	2.2	2.9	1.9	0.0	2.9	2.0	2.3	5.6	1.9	5.3	2.9	2.0	0.0	5.7
	従業員の確保難	3.7	10.9	14.3	11.3	2.2	0.0	3.9	9.3	2.8	13.5	2.6	5.9	12.2	4.7	8.6
	熟練技術者の確保難	1.9	4.3	0.0	0.0	4.3	8.6	7.8	2.3	5.6	1.9	2.6	2.9	2.0	2.3	2.9
	需要の停滞	16.7	15.2	8.6	18.9	13.0	8.6	13.7	7.0	16.7	13.5	10.5	14.7	12.2	14.0	14.3
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	該当なし	3.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0
	未回答	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		54			53			51			52			49		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2025 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期		2025年 4～6月期		2025年 7～9月期		2025年 10～12月期 (予想)
項目																		
業況	好転	10.4	14.0	14.0	18.8	15.7	16.0	13.2	15.7	5.6	17.0	10.9	7.4	5.5	9.1	1.8	5.5	5.3
	不変	54.2	54.0	46.0	50.0	43.1	52.0	43.4	41.2	40.7	39.6	34.5	42.6	52.7	40.0	52.6	45.5	52.6
	悪化	35.4	30.0	40.0	29.2	41.2	32.0	43.4	43.1	53.7	41.5	52.7	48.1	40.0	43.6	45.6	38.2	40.4
	D・I	-25.0	-16.0	-26.0	-10.4	-25.5	-16.0	-30.2	-27.5	-48.1	-24.5	-41.8	-40.7	-34.5	-34.5	-43.9	-32.7	-35.1
売上額	増加	16.7	18.0	18.0	20.8	19.6	22.0	15.1	17.6	7.4	17.0	9.1	9.3	14.5	12.7	7.0	10.9	7.0
	不変	47.9	50.0	28.0	45.8	41.2	44.0	39.6	29.4	44.4	41.5	41.8	44.4	49.1	47.3	43.9	49.1	52.6
	減少	35.4	32.0	54.0	33.3	39.2	34.0	45.3	52.9	48.1	41.5	49.1	46.3	36.4	40.0	49.1	36.4	40.4
	D・I	-18.8	-14.0	-36.0	-12.5	-19.6	-12.0	-30.2	-35.3	-40.7	-24.5	-40.0	-37.0	-21.8	-27.3	-42.1	-25.5	-33.3
採算 (経常利益)	好転	8.3	6.0	10.0	12.5	13.7	6.0	15.1	7.8	9.3	15.1	10.9	9.3	5.5	10.9	5.3	3.6	1.8
	不変	43.8	46.0	44.0	43.8	35.3	56.0	41.5	37.3	40.7	41.5	34.5	48.1	45.5	50.9	43.9	58.2	52.6
	悪化	47.9	48.0	46.0	43.8	49.0	36.0	43.4	52.9	50.0	41.5	54.5	42.6	49.1	38.2	49.1	34.5	45.6
	D・I	-39.6	-42.0	-36.0	-31.3	-35.3	-30.0	-28.3	-45.1	-40.7	-26.4	-43.6	-33.3	-43.6	-27.3	-43.9	-30.9	-43.9
商品在庫数量	増加	10.4	12.0	14.0	12.5	11.8	8.0	17.0	11.8	18.5	15.1	18.2	16.7	9.1	14.5	10.5	7.3	8.8
	不変	68.8	58.0	62.0	70.8	54.9	68.0	60.4	51.0	63.0	58.5	49.1	63.0	56.4	58.2	52.6	63.6	54.4
	減少	20.8	30.0	24.0	16.7	33.3	24.0	22.6	37.3	18.5	26.4	32.7	20.4	32.7	27.3	36.8	25.5	36.8
	D・I	-10.4	-18.0	-10.0	-4.2	-21.6	-16.0	-5.7	-25.5	0.0	-11.3	-14.5	-3.7	-23.6	-12.7	-26.3	-18.2	-28.1
従業員	増加	2.1	0.0	8.0	2.1	5.9	0.0	3.8	5.9	1.9	3.8	3.6	0.0	0.0	3.6	1.8	0.0	1.8
	不変	81.3	92.0	80.0	85.4	86.3	90.0	90.6	88.2	87.0	90.6	87.3	90.7	90.9	90.9	91.2	89.1	91.2
	減少	14.6	8.0	10.0	10.4	7.8	8.0	5.7	5.9	11.1	5.7	9.1	9.3	9.1	5.5	5.3	9.1	5.3
	D・I	-12.5	-8.0	-2.0	-8.3	-2.0	-8.0	-1.9	0.0	-9.3	-1.9	-5.5	-9.3	-9.1	-1.8	-3.5	-9.1	-3.5
資金繰り	好転	2.1	4.0	2.0	4.2	3.9	2.0	3.8	3.9	0.0	5.7	3.6	0.0	3.6	1.8	1.8	1.8	1.8
	不変	70.8	76.0	74.0	68.8	70.6	72.0	66.0	64.7	77.8	62.3	72.7	77.8	78.2	74.5	71.9	76.4	71.9
	悪化	27.1	20.0	24.0	27.1	25.5	26.0	30.2	31.4	22.2	32.1	23.6	22.2	18.2	23.6	26.3	20.0	26.3
	D・I	-25.0	-16.0	-22.0	-22.9	-21.6	-24.0	-26.4	-27.5	-22.2	-26.4	-20.0	-22.2	-14.5	-21.8	-24.6	-18.2	-24.6
有効回答事業所数		48		50		51		53		54		55		55		57		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2025 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期			2025年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	2.0	4.8	1.9	4.0	0.0	1.8	1.9	4.1	0.0	2.0	0.0	1.8	0.0	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.8	3.8	2.0	1.8	0.0	2.6	3.5	3.8	2.2
	小売業の進出による競争の激化	1.9	0.0	0.0	1.9	2.0	4.8	1.8	3.8	0.0	1.8	10.2	0.0	1.8	3.8	2.2
	新規参入業者の増加	0.0	2.0	4.8	1.9	4.0	0.0	0.0	1.9	2.0	0.0	2.0	10.3	0.0	1.9	2.2
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.9	0.0	7.1	3.7	4.0	4.8	1.8	1.9	4.1	0.0	2.0	0.0	1.8	0.0	4.4
	商品在庫の過剰	0.0	4.0	4.8	1.9	6.0	7.1	1.8	1.9	4.1	1.8	2.0	5.1	1.8	1.9	4.4
	人件費の増加	9.4	8.0	7.1	7.4	4.0	9.5	7.3	7.7	4.1	3.6	8.2	2.6	8.8	3.8	11.1
	人件費以外の経費の増加	1.9	16.0	19.0	5.6	12.0	11.9	5.5	13.5	10.2	5.5	10.2	20.5	1.8	20.8	8.9
	販売単価の低下・上昇難	5.7	10.0	14.3	7.4	12.0	4.8	5.5	11.5	16.3	5.5	18.4	5.1	8.8	13.2	8.9
	仕入単価の上昇	39.6	26.0	11.9	27.8	30.0	21.4	32.7	34.6	12.2	25.5	24.5	17.9	22.8	24.5	20.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	1.8	0.0	6.1	3.6	0.0	2.6	1.8	1.9	4.4
	代金回収の悪化	1.9	2.0	2.4	3.7	2.0	2.4	0.0	1.9	4.1	1.8	0.0	5.1	1.8	0.0	6.7
	事業資金の借入難	0.0	6.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.8	0.0	2.6	0.0	0.0	4.4
	従業員の確保難	9.4	6.0	7.1	5.6	4.0	7.1	3.6	5.8	10.2	7.3	4.1	7.7	8.8	3.8	4.4
	需要の停滞	22.6	16.0	14.3	24.1	16.0	16.7	30.9	9.6	18.4	29.1	14.3	17.9	29.8	18.9	13.3
	その他	1.9	2.0	2.4	1.9	0.0	4.8	1.8	0.0	0.0	5.5	2.0	0.0	3.5	1.9	2.2
	該当なし	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		53			54			55			55			57		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2025 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期		2025年 4～6月期		2025年 7～9月期		2025年 10～12月期 (予想)
項目																		
業況	好転	10.2	18.4	9.8	8.2	16.3	9.8	12.7	8.2	18.0	3.6	8.3	10.0	2.0	6.3	7.5	0.0	5.7
	不変	53.1	51.0	54.9	57.1	44.9	60.8	45.5	49.0	44.0	58.2	39.6	50.0	56.0	43.8	47.2	56.0	58.5
	悪化	34.7	28.6	35.3	30.6	38.8	25.5	40.0	40.8	36.0	36.4	50.0	38.0	38.0	45.8	43.4	40.0	34.0
	D・I	-24.5	-10.2	-25.5	-22.4	-22.4	-15.7	-27.3	-32.7	-18.0	-32.7	-41.7	-28.0	-36.0	-39.6	-35.8	-40.0	-28.3
売上額	増加	20.4	28.6	13.7	20.4	20.4	19.6	16.4	12.2	22.0	9.1	10.4	14.0	16.0	10.4	18.9	4.0	11.3
	不変	40.8	46.9	43.1	46.9	34.7	49.0	41.8	46.9	42.0	49.1	39.6	46.0	46.0	35.4	37.7	56.0	49.1
	減少	38.8	24.5	43.1	32.7	44.9	31.4	41.8	40.8	36.0	41.8	50.0	40.0	38.0	54.2	43.4	40.0	39.6
	D・I	-18.4	4.1	-29.4	-12.2	-24.5	-11.8	-25.5	-28.6	-14.0	-32.7	-39.6	-26.0	-22.0	-43.8	-24.5	-36.0	-28.3
採算 (経常利益)	好転	4.1	12.2	7.8	10.2	14.3	13.7	9.1	6.1	14.0	3.6	8.3	8.0	2.0	6.3	7.5	0.0	3.8
	不変	59.2	55.1	56.9	61.2	42.9	51.0	43.6	44.9	44.0	54.5	39.6	50.0	56.0	41.7	54.7	58.0	62.3
	悪化	36.7	32.7	35.3	26.5	42.9	35.3	45.5	49.0	42.0	40.0	52.1	42.0	40.0	50.0	37.7	42.0	34.0
	D・I	-32.7	-20.4	-27.5	-16.3	-28.6	-21.6	-36.4	-42.9	-28.0	-36.4	-43.8	-34.0	-38.0	-43.8	-30.2	-42.0	-30.2
商品在庫数量	増加	10.2	12.2	7.8	8.2	8.2	3.9	7.3	2.0	10.0	9.1	10.4	12.0	10.0	8.3	7.5	8.0	5.7
	不変	69.4	63.3	68.6	69.4	71.4	70.6	67.3	75.5	72.0	69.1	60.4	68.0	64.0	62.5	67.9	66.0	71.7
	減少	20.4	24.5	23.5	22.4	18.4	25.5	23.6	20.4	18.0	20.0	29.2	20.0	24.0	29.2	24.5	24.0	22.6
	D・I	-10.2	-12.2	-15.7	-14.3	-10.2	-21.6	-16.4	-18.4	-8.0	-10.9	-18.8	-8.0	-14.0	-20.8	-17.0	-16.0	-17.0
従業員	増加	8.2	4.1	7.8	4.1	4.1	2.0	1.8	2.0	6.0	1.8	4.2	0.0	4.0	8.3	1.9	0.0	0.0
	不変	73.5	89.8	86.3	85.7	81.6	92.2	87.3	81.6	82.0	85.5	79.2	88.0	76.0	81.3	83.0	82.0	84.9
	減少	10.2	2.0	2.0	2.0	12.2	2.0	9.1	14.3	8.0	10.9	12.5	8.0	16.0	6.3	11.3	14.0	11.3
	D・I	-2.0	2.0	5.9	2.0	-8.2	0.0	-7.3	-12.2	-2.0	-9.1	-8.3	-8.0	-12.0	2.1	-9.4	-14.0	-11.3
資金繰り	好転	2.0	10.2	3.9	8.2	6.1	5.9	1.8	2.0	6.0	1.8	2.1	4.0	2.0	4.2	1.9	0.0	1.9
	不変	75.5	67.3	72.5	75.5	75.5	72.5	74.5	77.6	68.0	70.9	68.8	70.0	68.0	66.7	67.9	70.0	67.9
	悪化	20.4	20.4	23.5	16.3	18.4	19.6	21.8	20.4	26.0	25.5	29.2	26.0	30.0	29.2	30.2	28.0	30.2
	D・I	-18.4	-10.2	-19.6	-8.2	-12.2	-13.7	-20.0	-18.4	-20.0	-23.6	-27.1	-22.0	-28.0	-25.0	-28.3	-28.0	-28.3
有効回答事業所数		49		51		49		55		50		48		50		53		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2025 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期			2025年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大型店・中型店の進出による競争の激化	0.0	4.3	5.0	8.0	0.0	6.9	2.1	4.8	8.6	8.0	2.4	5.7	5.7	2.3	11.4
	同業者の進出	3.6	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	2.9	1.9	4.5	0.0
	購買力の他地域への流出	9.1	6.4	5.0	10.0	5.3	0.0	14.6	0.0	2.9	14.0	2.4	5.7	11.3	11.4	0.0
	消費者ニーズの変化への対応	12.7	14.9	20.0	8.0	7.9	6.9	14.6	9.5	28.6	12.0	14.3	17.1	9.4	11.4	14.3
	店舗の狭隘・老朽化	1.8	4.3	2.5	0.0	2.6	6.9	0.0	7.1	2.9	4.0	9.5	8.6	5.7	6.8	2.9
	駐車場の確保難	0.0	8.5	0.0	2.0	5.3	3.4	2.1	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0
	商品在庫の過剰	1.8	0.0	7.5	0.0	2.6	6.9	0.0	0.0	5.7	0.0	2.4	0.0	0.0	2.3	2.9
	人件費の増加	0.0	2.1	10.0	2.0	0.0	3.4	2.1	7.1	0.0	0.0	7.1	2.9	3.8	4.5	8.6
	人件費以外の経費の増加	5.5	8.5	0.0	2.0	5.3	6.9	0.0	11.9	5.7	4.0	0.0	11.4	0.0	9.1	14.3
	販売単価の低下・上昇難	7.3	8.5	5.0	2.0	18.4	13.8	4.2	11.9	20.0	4.0	16.7	11.4	3.8	9.1	14.3
	仕入単価の上昇	21.8	23.4	10.0	26.0	21.1	13.8	29.2	19.0	11.4	30.0	9.5	8.6	20.8	18.2	22.9
	金利負担の増加	1.8	0.0	2.5	2.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	2.1	0.0	0.0	2.6	3.4	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	4.5	0.0
	従業員の確保難	7.3	4.3	2.5	6.0	5.3	10.3	6.3	4.8	2.9	8.0	4.8	2.9	9.4	6.8	0.0
	需要の停滞	7.3	10.6	25.0	12.0	13.2	13.8	12.5	16.7	2.9	2.0	16.7	20.0	13.2	2.3	8.6
	その他	10.9	2.1	5.0	12.0	2.6	3.4	4.2	0.0	2.9	6.0	4.8	2.9	3.8	0.0	0.0
	該当なし	7.3	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		55			50			48			50			53		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2025 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期		2025年 4～6月期		2025年 7～9月期		2025年 10～12月期 (予想)
項目																		
業況	好転	16.7	9.4	9.1	10.0	10.0	12.1	8.8	10.0	8.1	11.8	5.4	5.4	9.3	5.4	2.6	4.7	2.6
	不変	50.0	40.6	57.6	56.7	62.5	57.6	52.9	55.0	54.1	55.9	64.9	56.8	60.5	67.6	64.1	58.1	61.5
	悪化	33.3	50.0	33.3	30.0	25.0	30.3	38.2	32.5	37.8	26.5	27.0	35.1	30.2	21.6	33.3	34.9	33.3
	D・I	-16.7	-40.6	-24.2	-20.0	-15.0	-18.2	-29.4	-22.5	-29.7	-14.7	-21.6	-29.7	-20.9	-16.2	-30.8	-30.2	-30.8
(請負工事) 額	増加	10.0	12.5	15.2	10.0	12.5	15.2	11.8	12.5	10.8	14.7	5.4	8.1	7.0	8.1	10.3	2.3	2.6
	不変	46.7	37.5	48.5	46.7	40.0	39.4	41.2	42.5	35.1	44.1	54.1	37.8	51.2	51.4	51.3	53.5	51.3
	減少	40.0	50.0	36.4	40.0	45.0	45.5	47.1	45.0	54.1	38.2	37.8	54.1	41.9	37.8	38.5	41.9	46.2
	D・I	-30.0	-37.5	-21.2	-30.0	-32.5	-30.3	-35.3	-32.5	-43.2	-23.5	-32.4	-45.9	-34.9	-29.7	-28.2	-39.5	-43.6
採算 (経常利益)	好転	10.0	9.4	15.2	6.7	7.5	12.1	8.8	10.0	5.4	8.8	2.7	2.7	4.7	5.4	2.6	2.3	2.6
	不変	36.7	34.4	51.5	46.7	57.5	48.5	50.0	47.5	54.1	55.9	62.2	59.5	51.2	56.8	48.7	48.8	46.2
	悪化	53.3	53.1	33.3	46.7	32.5	39.4	41.2	40.0	40.5	35.3	35.1	37.8	44.2	35.1	48.7	46.5	51.3
	D・I	-43.3	-43.8	-18.2	-40.0	-25.0	-27.3	-32.4	-30.0	-35.1	-26.5	-32.4	-35.1	-39.5	-29.7	-46.2	-44.2	-48.7
従業員	増加	0.0	0.0	9.1	0.0	10.0	6.1	8.8	5.0	18.9	8.8	5.4	10.8	9.3	10.8	10.3	7.0	7.7
	不変	86.7	96.9	78.8	90.0	82.5	81.8	79.4	85.0	75.7	79.4	86.5	81.1	74.4	75.7	71.8	79.1	71.8
	減少	13.3	3.1	9.1	10.0	2.5	9.1	8.8	2.5	2.7	8.8	5.4	5.4	11.6	8.1	15.4	7.0	17.9
	D・I	-13.3	-3.1	0.0	-10.0	7.5	-3.0	0.0	2.5	16.2	0.0	0.0	5.4	-2.3	2.7	-5.1	0.0	-10.3
資金繰り	好転	3.3	6.3	6.1	3.3	5.0	3.0	2.9	7.5	8.1	5.9	2.7	2.7	2.3	2.7	0.0	0.0	2.6
	不変	66.7	59.4	72.7	70.0	82.5	66.7	70.6	75.0	64.9	76.5	70.3	67.6	74.4	73.0	69.2	72.1	61.5
	悪化	30.0	34.4	21.2	26.7	10.0	30.3	26.5	15.0	27.0	17.6	27.0	29.7	23.3	21.6	30.8	25.6	35.9
	D・I	-26.7	-28.1	-15.2	-23.3	-5.0	-27.3	-23.5	-7.5	-18.9	-11.8	-24.3	-27.0	-20.9	-18.9	-30.8	-25.6	-33.3
有効回答事業所数		30		33		40		34		37		37		43		39		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期			2025年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	5.9	0.0	0.0	2.7	0.0	3.8	0.0	0.0	4.0	4.7	0.0	3.1	2.6	0.0	0.0
	材料価格の上昇	38.2	11.1	4.8	37.8	6.7	7.7	51.4	9.7	8.0	39.5	14.3	6.3	28.2	6.5	11.1
	材料の入手難	0.0	7.4	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	2.9	22.2	23.8	5.4	36.7	0.0	2.7	35.5	4.0	4.7	40.0	6.3	7.7	22.6	3.7
	材料費・人件費以外の経費の増加	5.9	3.7	4.8	2.7	10.0	7.7	2.7	6.5	8.0	0.0	8.6	9.4	2.6	9.7	11.1
	請負単価の低下・上昇難	5.9	18.5	4.8	0.0	13.3	0.0	2.7	19.4	0.0	0.0	8.6	3.1	5.1	12.9	7.4
	下請単価の上昇	0.0	3.7	14.3	2.7	0.0	26.9	0.0	6.5	12.0	2.3	2.9	15.6	0.0	6.5	11.1
	金利負担の増加	2.9	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.2	0.0	2.3	0.0	3.1	0.0	0.0	7.4
	取引条件の悪化	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	7.4
	事業資金の借入難	0.0	3.7	0.0	2.7	0.0	3.8	2.7	0.0	0.0	2.3	0.0	3.1	0.0	3.2	3.7
	従業員の確保難	8.8	7.4	9.5	5.4	6.7	11.5	5.4	0.0	28.0	9.3	11.4	6.3	10.3	12.9	11.1
	熟練技術者の確保難	2.9	7.4	14.3	2.7	10.0	15.4	5.4	6.5	12.0	4.7	5.7	15.6	5.1	9.7	11.1
	下請業者の確保難	2.9	3.7	9.5	5.4	3.3	11.5	2.7	9.7	4.0	0.0	2.9	12.5	0.0	6.5	7.4
	官公需要の停滞	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	3.2	0.0
	民間需要の停滞	11.8	7.4	4.8	10.8	10.0	3.8	8.1	3.2	12.0	9.3	5.7	6.3	15.4	6.5	7.4
	その他	0.0	0.0	4.8	2.7	0.0	3.8	2.7	0.0	4.0	4.7	0.0	3.1	2.6	0.0	0.0
	該当なし	11.8	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0	12.8	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0
有効回答事業所数		34			37			37			43			39		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期		2025年 4～6月期		2025年 7～9月期		2025年 10～12月期 (予想)
項目																		
業況	好転	8.0	22.9	26.4	16.0	19.6	17.0	16.3	19.6	25.9	16.3	18.2	20.4	23.5	13.6	11.5	19.6	23.1
	不変	54.0	50.0	45.3	60.0	47.1	54.7	57.1	51.0	46.3	57.1	59.1	55.6	60.8	61.4	57.7	62.7	51.9
	悪化	38.0	25.0	28.3	24.0	33.3	24.5	24.5	27.5	25.9	26.5	22.7	18.5	15.7	25.0	30.8	15.7	25.0
	D・I	-30.0	-2.1	-1.9	-8.0	-13.7	-7.5	-8.2	-7.8	0.0	-10.2	-4.5	1.9	7.8	-11.4	-19.2	3.9	-1.9
売上 (収入) 額	増加	26.0	27.1	28.3	18.0	29.4	28.3	26.5	27.5	37.0	20.4	27.3	24.1	37.3	36.4	26.9	35.3	25.0
	不変	32.0	39.6	39.6	54.0	41.2	43.4	49.0	45.1	29.6	55.1	40.9	44.4	45.1	36.4	40.4	51.0	50.0
	減少	42.0	31.3	32.1	28.0	29.4	26.4	22.4	25.5	31.5	24.5	31.8	25.9	17.6	27.3	32.7	11.8	23.1
	D・I	-16.0	-4.2	-3.8	-10.0	0.0	1.9	4.1	2.0	5.6	-4.1	-4.5	-1.9	19.6	9.1	-5.8	23.5	1.9
採算 (経常利益)	好転	6.0	12.5	15.1	8.0	11.8	15.1	8.2	13.7	24.1	6.1	18.2	16.7	19.6	20.5	9.6	11.8	17.3
	不変	48.0	50.0	45.3	56.0	52.9	49.1	59.2	51.0	44.4	59.2	47.7	51.9	54.9	47.7	51.9	60.8	50.0
	悪化	46.0	33.3	39.6	34.0	35.3	32.1	30.6	35.3	29.6	34.7	34.1	27.8	25.5	31.8	36.5	25.5	30.8
	D・I	-40.0	-20.8	-24.5	-26.0	-23.5	-17.0	-22.4	-21.6	-5.6	-28.6	-15.9	-11.1	-5.9	-11.4	-26.9	-13.7	-13.5
従業員	増加	12.0	18.8	11.3	14.0	11.8	7.5	10.2	11.8	9.3	6.1	9.1	9.3	15.7	9.1	9.6	11.8	9.6
	不変	78.0	70.8	69.8	74.0	68.6	75.5	77.6	74.5	74.1	85.7	70.5	72.2	70.6	72.7	69.2	76.5	75.0
	減少	2.0	2.1	11.3	4.0	15.7	5.7	8.2	9.8	13.0	6.1	15.9	11.1	9.8	11.4	13.5	5.9	7.7
	D・I	10.0	16.7	0.0	10.0	-3.9	1.9	2.0	2.0	-3.7	0.0	-6.8	-1.9	5.9	-2.3	-3.8	5.9	1.9
資金繰り	好転	6.0	4.2	1.9	6.0	5.9	5.7	6.1	13.7	5.6	2.0	2.3	5.6	7.8	2.3	1.9	5.9	5.8
	不変	64.0	75.0	73.6	74.0	76.5	73.6	73.5	74.5	77.8	77.6	77.3	77.8	82.4	79.5	78.8	90.2	76.9
	悪化	30.0	16.7	24.5	20.0	17.6	18.9	18.4	11.8	16.7	20.4	20.5	14.8	9.8	18.2	19.2	2.0	15.4
	D・I	-24.0	-12.5	-22.6	-14.0	-11.8	-13.2	-12.2	2.0	-11.1	-18.4	-18.2	-9.3	-2.0	-15.9	-17.3	3.9	-9.6
有効回答事業所数		50		53		51		49		54		44		51		52		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期			2025年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	2.0	2.9	0.0	0.0	0.0	7.1	2.3	0.0	3.2	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	4.1	5.7	6.7	1.9	0.0	3.6	0.0	8.3	6.5	2.0	2.7	0.0	1.9	2.6	0.0
	利用者ニーズの変化への対応	14.3	5.7	10.0	5.6	4.5	17.9	9.1	2.8	6.5	13.7	10.8	10.0	19.2	7.7	9.1
	店舗施設の狭隘・老朽化	2.0	14.3	6.7	5.6	4.5	3.6	6.8	5.6	3.2	0.0	13.5	13.3	3.8	7.7	6.1
	人件費の増加	6.1	14.3	10.0	16.7	15.9	0.0	11.4	5.6	9.7	9.8	8.1	6.7	15.4	10.3	6.1
	人件費以外の経費の増加	12.2	22.9	3.3	7.4	22.7	14.3	9.1	13.9	9.7	3.9	13.5	6.7	0.0	20.5	12.1
	利用料金の低下・上昇難	8.2	2.9	3.3	3.7	4.5	7.1	2.3	2.8	3.2	3.9	2.7	0.0	1.9	7.7	6.1
	材料等仕入単価の上昇	20.4	17.1	20.0	22.2	18.2	10.7	20.5	25.0	12.9	21.6	10.8	16.7	13.5	17.9	24.2
	金利負担の増加	0.0	0.0	10.0	0.0	2.3	0.0	0.0	8.3	3.2	2.0	0.0	3.3	3.8	5.1	0.0
	事業資金の借入難	2.0	0.0	3.3	0.0	2.3	0.0	0.0	5.6	3.2	2.0	2.7	0.0	0.0	2.6	3.0
	従業員の確保難	2.0	14.3	13.3	5.6	11.4	14.3	11.4	11.1	9.7	9.8	13.5	10.0	7.7	12.8	15.2
	熟練従業員の確保難	6.1	0.0	6.7	5.6	4.5	10.7	4.5	11.1	6.5	5.9	8.1	13.3	3.8	2.6	6.1
	需要の停滞	4.1	0.0	3.3	7.4	9.1	10.7	11.4	0.0	19.4	7.8	13.5	6.7	9.6	2.6	6.1
	その他	8.2	0.0	3.3	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	5.9	0.0	10.0	7.7	0.0	6.1
	該当なし	8.2	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
有効回答事業所数		49			54			44			51			52		

特別企画

2025 年度の「賃上げ」 82.0%の企業が実施
産業別トップは運輸業、トランプ関税の影響もジワリ
～2025 年度「賃上げに関するアンケート」調査～

おかげさまで 133 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2025 年度の「賃上げ」 82.0%の企業が実施

産業別トップは運輸業、トランプ関税の影響もジワリ

～2025 年度「賃上げに関するアンケート」調査～

問合せ：岐阜支店
電 話：058-265-0206

2025 年度に賃上げを実施した企業は 82.0%（前年度 84.2%）と 80%台を維持した。ただ、コロナ禍前の水準は上回ったものの、2 年連続で低下したことがわかった。企業業績は回復過程にあるが、深刻な物価高によるコストアップで利益が圧迫され、賃上げに踏み切れない企業がジリジリと増加している。

前年度は、大企業の実施率が上昇した一方、中小企業は低下し、規模による賃上げ体力の差が表れた。しかし、2025 年度は大企業、中小企業とも実施率が低下し、規模を問わず「賃上げ疲れ」がみられた。

産業別の賃上げ実施率は、運輸業が 89.6%とトップに立った一方で、燃料代などの深刻なコストアップから賃上げ率 5%以上は 3 割にとどまった。ただ、「ベースアップ」と「賞与（一時金）の増額」の実施率は 10 産業で運輸業が最も高く、人材確保に向けて可能な限り利益を配分しようとする苦渋の姿勢がうかがえる。

賃上げ機運は高いが、長引く物価高で規模を問わず賃上げへの息切れが顕在化し始めている。また、6 月に続き、トランプ関税による来年度の賃上げへの影響を聞くと、「ネガティブに影響することはない」が 6 月の 70.8%から 8 月に 62.6%へ 8.2 ポイント低下し、2 カ月でネガティブな回答の構成比が上昇した。トランプ関税が賃上げを阻む新たな懸念材料に浮上している。

コロナ禍後の業績の急回復で、高水準の賃上げを実現してきた企業は多いが、今後の賃上げには課題が山積している。物価高やトランプ関税、金利上昇など、1 社で対抗する術は乏しいのが実情だ。安定した賃上げの継続には、業務効率化などの収益改善への投資に加え、さまざまな経営課題に対する金融機関、行政の支援、環境整備も必要になるだろう。

※本調査は、2025 年 7 月～8 月にインターネットによるアンケートを実施し、有効回答 6,823 社を集計・分析した。

※賃上げ実態を把握するため「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」、「新卒者の初任給の増額」、「再雇用者の賃金の増額」を賃上げと定義した。

※資本金 1 億円以上を「大企業」、1 億円未満(個人企業等を含む)を「中小企業」と定義した。

Q1. 今年度、賃上げを実施しましたか？（択一回答）

「実施率」82.0%、規模による差が過去最大

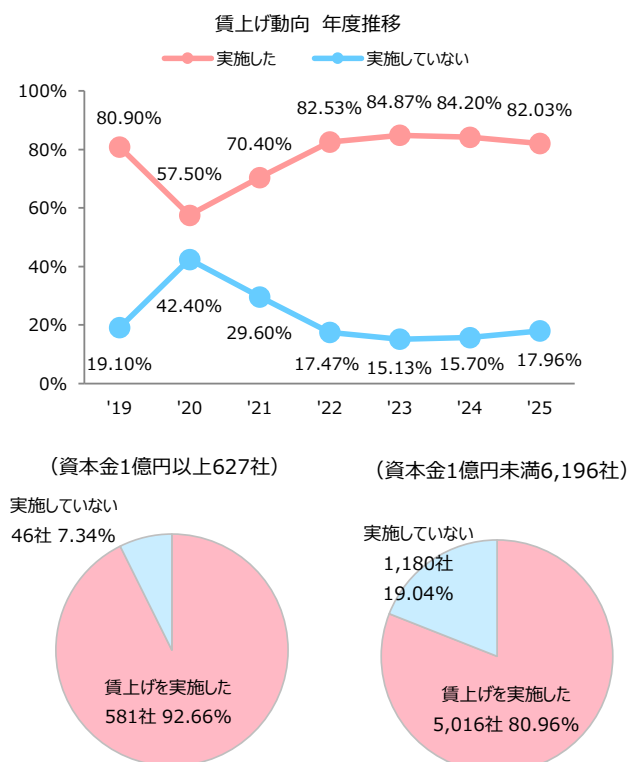
「実施した」は 82.0%（6,823 社中、5,597 社）で、前年度 84.2%から 2.2 ポイント低下した。

4 年連続で 80%台を維持し、高水準にはあるが、2024 年度、2025 年度と 2 年連続で賃上げ実施率が低下している。

賃上げ機運は高まるが、徐々に限界を感じる企業も増えつつあるようだ。

規模別の「実施率」は、大企業が 92.6%（前年度 94.0%）、中小企業が 80.9%（同 82.9%）で、大企業が中小企業を 11.7 ポイント上回った。

前年度は大企業が中小企業を 11.1 ポイント上回ったが、今年度はさらに拡大し、過去最大の格差を更新した。



産業別 賃上げ実施率、運輸業が 89.6%で最大

Q1の結果を産業別で集計した。

賃上げ実施率の最高は、運輸業の 89.6%（281 社中、252 社）だった。人手不足が深刻な運輸業では、人材獲得に賃上げが欠かせない。規模別では、大企業 100.0%（35 社）、中小企業 88.2%（246 社中、217 社）とそれぞれ 10 産業の中でトップで、ドライバー確保に向け業界全体で賃上げを推進する姿勢が表れた。

次いで、製造業が 88.9%（1,715 社中、1,526 社）、卸売業が 86.4%（1,250 社中、1,081 社）、建設業が 84.8%（977 社中、829 社）と続く。

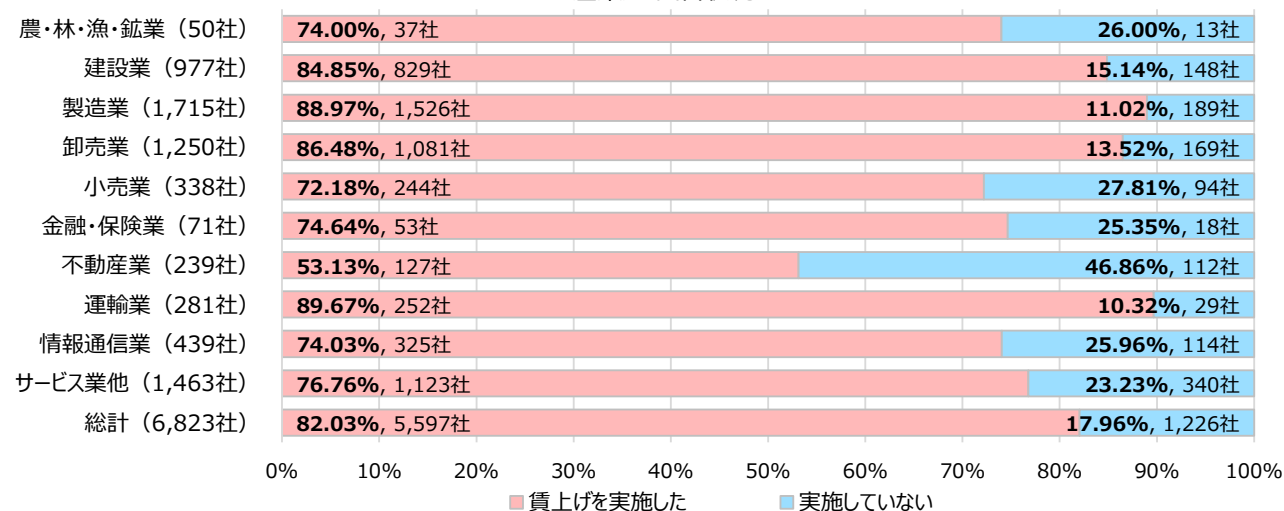
一方、実施率の最低は、不動産業の 53.1%（239 社中、127 社）で、唯一の 5 割台だった。規模別は、大企業が 80.0%（30 社中、24 社）に対し、中小企業は 49.2%（209 社中、103 社）と 50% を割り込み、中小企業の賃上げ実施率の低さが際立った。インセンティブによる報酬形態が多いことや、業績変動の少ない小規模な不動産賃貸業者の割合が高いことが背景にあると考えられる。

また、物価高で転居費用や家賃が高騰し、消費者の住み替えニーズの抑制懸念で賃上げに踏み切れない企業が多い可能性もある。

賃上げ実施率が 8 割を超えたのは、10 産業中 4 産業で、前年度の 7 産業から減少した。前年度と比較して実施率が上昇したのは運輸業（前年度比 0.7 ポイント増）と情報通信業（同 1.9 ポイント増）のみ。下落幅が最も大きかったのは、農・林・漁・鉱業（同 11.9 ポイント減）だった。

規模別の実施率では、すべての産業で大企業が中小企業を上回った。規模による差が最も大きかったのは不動産業で、30.8 ポイント差（大企業 80.0%、中小企業 49.2%）だった。以下、農・林・漁・鉱業が 27.1 ポイント差（同 100.0%、同 72.9%）、小売業が 20.1 ポイント差（同 90.9%、同 70.8%）、情報通信業が 14.9 ポイント差（同 87.5%、同 72.6%）と続く。

産業別 回答状況



産業・規模別 回答状況

産業別	大企業			中小企業		
	賃上げを実施した	実施していない	合計	賃上げを実施した	実施していない	合計
農・林・漁・鉱業	2社 100.00%	0社 0.00%	2社	35社 72.91%	13社 27.08%	48社
建設業	63社 94.02%	4社 5.97%	67社	766社 84.17%	144社 15.82%	910社
製造業	175社 95.62%	8社 4.37%	183社	1,351社 88.18%	181社 11.81%	1,532社
卸売業	116社 95.86%	5社 4.13%	121社	965社 85.47%	164社 14.52%	1,129社
小売業	20社 90.90%	2社 9.09%	22社	224社 70.88%	92社 29.11%	316社
金融・保険業	18社 75.00%	6社 25.00%	24社	35社 74.46%	12社 25.53%	47社
不動産業	24社 80.00%	6社 20.00%	30社	103社 49.28%	106社 50.71%	209社
運輸業	35社 100.00%	0社 0.00%	35社	217社 88.21%	29社 11.78%	246社
情報通信業	35社 87.50%	5社 12.50%	40社	290社 72.68%	109社 27.31%	399社
サービス業他	93社 90.29%	10社 9.70%	103社	1,030社 75.73%	330社 24.26%	1,360社
総計	581社 92.66%	46社 7.33%	627社	5,016社 80.95%	1,180社 19.04%	6,196社

Q2. Q1 で「賃上げを実施した」と回答した方にお聞きします。実施した内容は何ですか。（複数回答）

「ベースアップ」実施企業は約 6 割

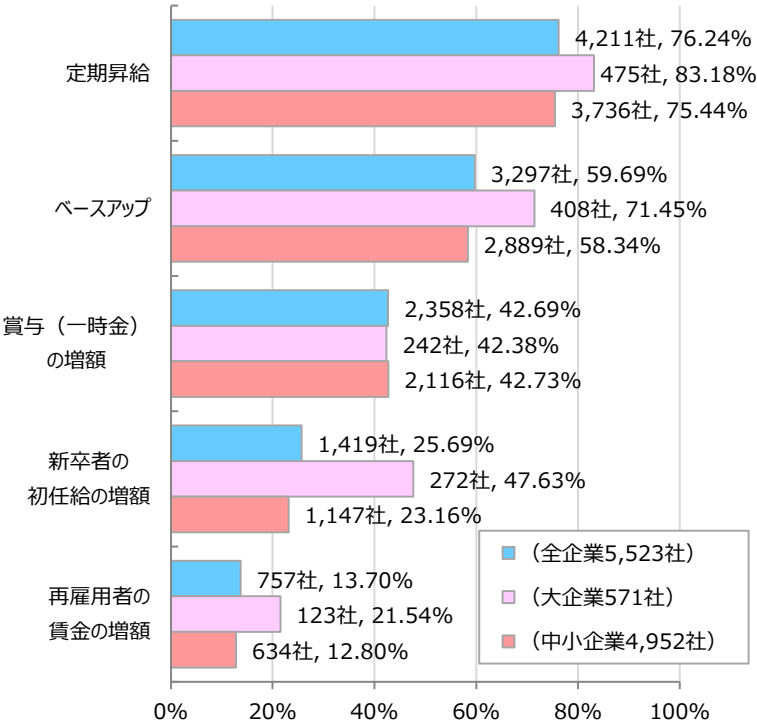
Q1 で「実施した」と回答した企業に賃上げ項目を聞き、5,523 社から回答を得た。

最多は、「定期昇給」の 76.2% (4,211 社)。次いで、「ベースアップ」が 59.6% (3,297 社)、「賞与（一時金）の増額」が 42.6% (2,358 社)、「新卒者の初任給の増額」が 25.6% (1,419 社)、「再雇用者の賃金の増額」が 13.7% (757 社) の順。

「定期昇給」の実施率は、前年度の 74.2% を 2.0 ポイント上回った。一方、会社全体の給与水準を引き上げる「ベースアップ」は初の 6 割台となった前年度（61.4%）から低下し、二の足を踏む企業が増えた。

規模別では、「新卒者の初任給の増額」が大企業の 47.6% (571 社中、272 社) に対し、中小企業は 23.1% (4,952 社中、1,147 社) にとどまり、24.5 ポイントと最大の差がついた。

また、「ベースアップ」でも大企業が 71.4% (408 社) と 7 割を超えたのに対し、中小企業は 58.3% (2,889 社) で、大企業を 13.1 ポイント下回った。「ベースアップ」は一度実施すると引き下げが難しく、長期的な人件費の上昇につながるため、現状避けたいと考える中小企業が多いようだ。中小企業が大企業を上回ったのは、「賞与（一時金）の増額」（大企業 42.3%、中小企業 42.7%）のみ。



産業別 ベースアップ実施率、最大は運輸業の 66.5%

Q2 の結果を産業別で集計した。それぞれの選択肢で実施率が最も高い産業は、「定期昇給」が製造業の 81.3% (1,516 社中、1,233 社)、「ベースアップ」が運輸業の 66.5% (245 社中、163 社)、「賞与（一時金）の増額」が運輸業の 51.0% (245 社中、125 社)、「新卒者の初任給の増額」が情報通信業の 32.1% (323 社中、104 社)、「再雇用者の賃金の増額」が製造業の 17.2% (261 社) だった。

	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業
定期昇給	27社 72.97%	605社 73.96%	1,233社 81.33%	822社 77.32%	169社 71.30%
ベースアップ	22社 59.45%	490社 59.90%	895社 59.03%	613社 57.66%	148社 62.44%
賞与（一時金）の増額	12社 32.43%	414社 50.61%	650社 42.87%	485社 45.62%	79社 33.33%
新卒者の初任給の増額	9社 24.32%	252社 30.80%	422社 27.83%	239社 22.48%	42社 17.72%
再雇用者の賃金の増額	4社 10.81%	120社 14.66%	261社 17.21%	132社 12.41%	20社 8.43%
回答社数	37社	818社	1,516社	1,063社	237社

	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業他
定期昇給	37社 71.15%	86社 67.71%	175社 71.42%	242社 74.92%	815社 73.75%
ベースアップ	32社 61.53%	75社 59.05%	163社 66.53%	193社 59.75%	666社 60.27%
賞与（一時金）の増額	17社 32.69%	48社 37.79%	125社 51.02%	122社 37.77%	406社 36.74%
新卒者の初任給の増額	14社 26.92%	21社 16.53%	57社 23.26%	104社 32.19%	259社 23.43%
再雇用者の賃金の増額	6社 11.53%	15社 11.81%	35社 14.28%	38社 11.76%	126社 11.40%
回答社数	52社	127社	245社	323社	1,105社

Q3. 賃上げ率（％）はどの程度ですか？年収換算ベース（100 までの数値）でご回答ください。

最多レンジは「5%以上 6%未満」

Q1 で「実施した」と回答した企業へ賃上げ率を聞き、3,376 社から回答を得た。

1%刻みのレンジでは、最多は「5%以上 6%未満」の 24.6%（832 社）だった。次いで、「3%以上 4%未満」の 23.7%（801 社）、「4%以上 5%未満」の 15.8%（536 社）の順。

賃上げ率「5%以上」は 39.6%（1,340 社）だった。前年度の 42.6%を 3.0 ポイント下回った。

「5%以上」を規模別でみると、大企業が 42.8%（299 社中、128 社）に対し、中小企業は 39.3%（3,077 社中、1,212 社）と 4 割を切り、大企業が 3.5 ポイント上回った。

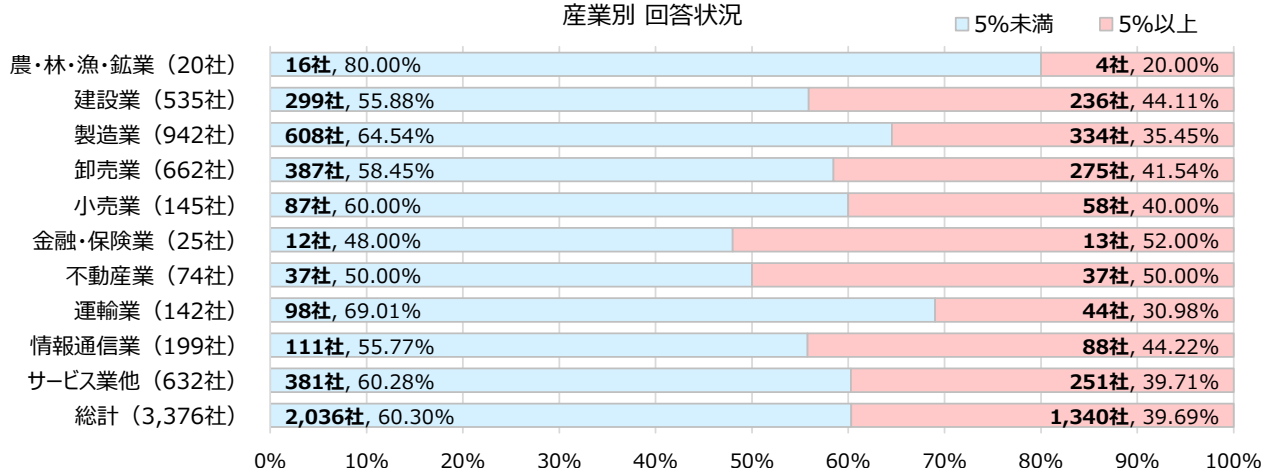
賃上げ率（全体）（前年度比）

	中小企業	大企業	全企業
1%未満	36社 1.16%	3社 1.00%	39社 1.15%
1%～	197社 6.40%	10社 3.34%	207社 6.13%
2%～	416社 13.51%	37社 12.37%	453社 13.41%
3%～	730社 23.72%	71社 23.74%	801社 23.72%
4%～	486社 15.79%	50社 16.72%	536社 15.87%
5%～	744社 24.17%	88社 29.43%	832社 24.64%
6%～	147社 4.77%	17社 5.68%	164社 4.85%
7%～	83社 2.69%	7社 2.34%	90社 2.66%
8%～	66社 2.14%	4社 1.33%	70社 2.07%
9%～	10社 0.32%	1社 0.33%	11社 0.32%
10%～	128社 4.15%	9社 3.01%	137社 4.05%
20%～	19社 0.61%	1社 0.33%	20社 0.59%
30%～	4社 0.12%	0社 0.00%	4社 0.11%
40%～	0社 0.00%	0社 0.00%	0社 0.00%
50%以上	11社 0.35%	1社 0.33%	12社 0.35%
合計	3,077社	299社	3,376社
平均値	5.07	4.67	5.03
中央値	4.00	4.50	4.00

全体の賃上げ率の中央値は 4.0%。規模別では、大企業が 4.5%、中小企業が 4.0%だった。

産業別で「5%以上」の割合が最も高かったのは、金融・保険業の 52.0%（25 社中、13 社）。次いで、不動産業が 50.0%（74 社中、37 社）で続き、「5%以上」が半数に達したのは 10 産業中 2 産業だった。賃上げ実施率が最大だった運輸業は、「5%以上」が 30.9%（142 社中、44 社）と 2 番目に低かった。産業別で、前年度から「5%以上」の構成比が上昇したのは、10 産業中、金融・保険業のみ。高水準の賃上げが続き、原資の確保に苦戦する企業が増えたようだ。

産業別 回答状況



産業・規模別 賃上げ率（全体）

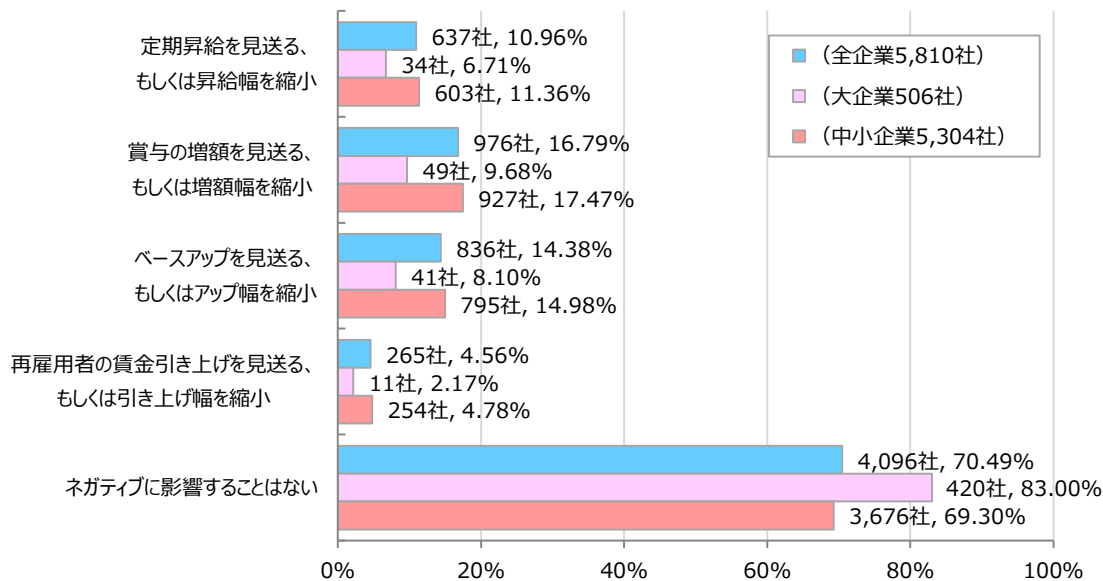
産業	大企業				合計	中小企業				合計
	5%未満	構成比	5%以上	構成比		5%未満	構成比	5%以上	構成比	
農・林・漁・鉱業	1社	100.00%	0社	0.00%	1社	15社	78.94%	4社	21.05%	19社
建設業	17社	43.58%	22社	56.41%	39社	282社	56.85%	214社	43.14%	496社
製造業	52社	54.16%	44社	45.83%	96社	556社	65.72%	290社	34.27%	846社
卸売業	30社	56.60%	23社	43.39%	53社	357社	58.62%	252社	41.37%	609社
小売業	7社	70.00%	3社	30.00%	10社	80社	59.25%	55社	40.74%	135社
金融・保険業	2社	40.00%	3社	60.00%	5社	10社	50.00%	10社	50.00%	20社
不動産業	8社	61.53%	5社	38.46%	13社	29社	47.54%	32社	52.45%	61社
運輸業	12社	75.00%	4社	25.00%	16社	86社	68.25%	40社	31.74%	126社
情報通信業	12社	57.14%	9社	42.85%	21社	99社	55.61%	79社	44.38%	178社
サービス業他	30社	66.66%	15社	33.33%	45社	351社	59.79%	236社	40.20%	587社
総計	171社	57.19%	128社	42.80%	299社	1,865社	60.61%	1,212社	39.38%	3,077社

Q4. トランプ関税は、貴社の今年度の賃上げに影響を与えますか？（複数回答）

トランプ関税が今年度の賃上げに与える影響を聞くと、「ネガティブに影響することはない」が70.4%（5,810社中、4,096社）で最大だった。前回6月調査（78.0%）から7.6ポイント下落し、トランプ関税によって今年度の賃上げにネガティブな影響が出る企業の構成比が高まった。

「賃上げに影響が出る」と回答した企業は、構成比の最大が「賞与の増額を見送る、もしくは増額幅を縮小」の16.7%（976社）だった。年次の業績推移で変動することが多い賞与で調整した企業が多かった。

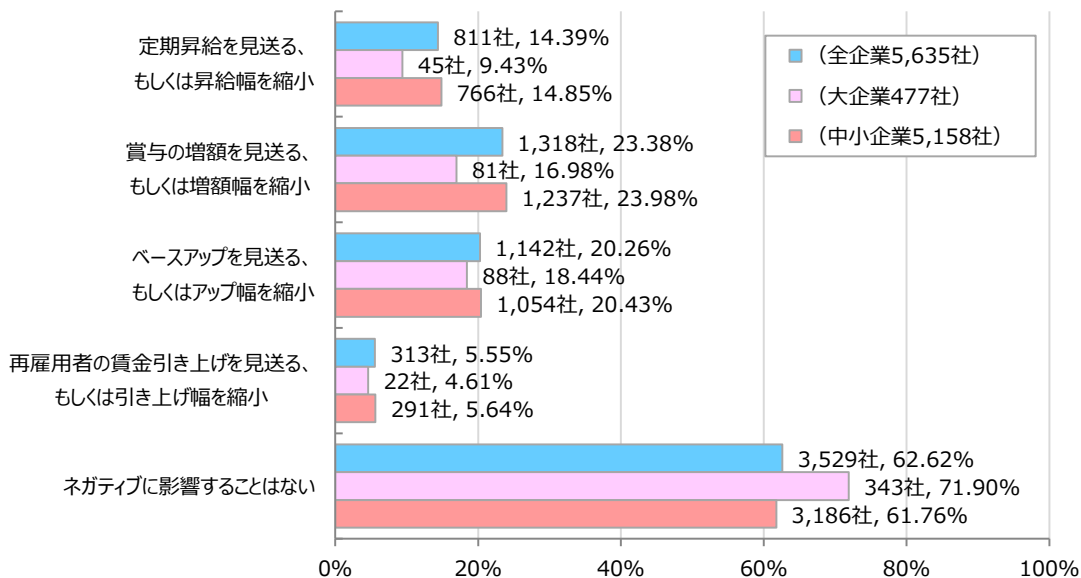
次いで、「ベースアップを見送る、もしくはアップ幅を縮小」が14.3%（836社）、「定期昇給を見送る、もしくは昇給幅を縮小」が10.9%（637社）で続く。



Q5. トランプ関税は、貴社の来年度の賃上げに影響を与えますか？（複数回答）

トランプ関税が来年度の賃上げに与える影響を聞くと、「ネガティブに影響することはない」が62.6%（5,635社中、3,529社）で最多だった。Q4の回答（70.4%）と比較して7.8ポイント低下し、マイナス影響の度合いによっては今後の賃上げに支障が出る企業が多い。

来年度の賃上げに影響が出るとした企業では、「賞与の増額を見送る」が23.3%（1,318社）で構成比が最大だった。次いで、「ベースアップを見送る」が20.2%（1,142社）、「定期昇給を見送る」が14.3%（811社）、「再雇用者の賃金引き上げを見送る」が5.5%（313社）で続く。



調査の概要

1. 調査時期 2025 年 8 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	62	49
卸 売 業	60	57
小 売 業	61	53
建 設 業	61	39
サービス業	62	52
合 計	306	250

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2025 年 9 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp